

平成24年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成25年6月4日から同年9月3日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された港湾事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、港湾事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

損益の状況は、総収益45億1,778万余円に対し、総費用27億32万余円で、差引き18億1,746万余円の純利益となっている。

平成24年度における港湾施設の使用料収入は、39億8,804万余円であり、前年度と比較して1億2,886万余円(3.3%)増加している。

資産及び負債・資本の状況は、資産3,612億7,828万余円、負債12億5,765万余円及び資本3,600億2,063万余円となっている。

経営状況は、効率的な事業運営に努めた結果、引き続き純利益を計上している。東京港における港湾施設利用者へのより良質なサービスの提供を行うため、今後とも効率的な事業運営を継続していくことが望まれる。

3 指摘事項等

(1) 決算に関するもの

ア 構築物及び建設仮勘定を適正に計上すべきもの

港湾事業の財務に関する事務処理については、東京都臨海地域開発事業財務規則（昭和39年東京都規則第124号）により定められており、同規則第18条に基づき定められた勘定科目表では、有形固定資産のうち、門、塀等は構築物に、有形固定資産の施設で未しゅん功のものは建設仮勘定に計上することとされている。

ところで、平成24年度における構築物及び建設仮勘定の内容を見たところ、平成24年度に設計のみを行っている辰巳ふ頭のフェンス及びゲートの補修設計費を、未しゅん功のものとして建設仮勘定に計上すべきところ誤って構築物に計上していることが認められた。

この結果、表1のとおり、68万2,000円が、構築物で過大に、建設仮勘定で過少に計上されている。

局は、構築物及び建設仮勘定の計上を適正に行われたい。

(表1) 貸借対照表の構築物と建設仮勘定の計上額

(単位：円)

科 目	誤 (A)	正 (B)	差 (C) = (A) - (B)
構築物	3,065,647,404	3,064,965,404	682,000
建設仮勘定	320,955,258	321,637,258	△ 682,000

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設の使用料・使用期間等の利用条件は、東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）第18条で規定している。当年度における港湾施設の使用状況は表2のとおり、使用料の実績は表3のとおりである。

（表2）港湾施設の使用状況

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 (△) 減	
			(C = A - B)	率 (%) (C/B×100)
上 屋	1,539,927 m ²	1,475,358 m ²	64,569 m ²	4.4
電気施設	477,110.7 KWH	426,181.3 KWH	50,929.4 KWH	12.0
起重機	698.0 時間	1,000.0 時間	△ 302.0 時間	△ 30.2
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,520,365 m ²	4,500,384 m ²	19,981 m ²	0.4
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	76,532 m ²	7,096 m ²	9.3
港湾施設用地	4,512,252 m ²	4,616,839 m ²	△ 104,587 m ²	△ 2.3
荷役連絡所	234,796 m ²	236,540 m ²	△ 1,744 m ²	△ 0.7
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	7,546 個	6,838 個	708 個	10.4
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	28,848 m ²	27,648 m ²	1,200 m ²	4.3
散水施設	180 台	188 台	△ 8 台	△ 4.3
清掃施設	165 台	137 台	28 台	20.4
船舶給水	108,993 m ³	101,673 m ³	7,320 m ³	7.2

（表3）港湾施設の使用料の実績

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 (△) 減	
			(C = A - B)	率 (%) (C/B×100)
上 屋	966,682	954,420	12,262	1.3
電気施設	27,263	24,353	2,910	11.9
起重機	34,212	48,824	△ 14,612	△ 29.9
自動車はかり	5,531	1,843	3,688	200.1
野 積 場	738,716	734,641	4,075	0.6
コンテナ搬送用台車置場	28,672	26,239	2,433	9.3
港湾施設用地	1,012,460	943,314	69,146	7.3
荷役連絡所	303,124	305,204	△ 2,080	△ 0.7
水産物用荷役施設	352,920	352,920	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	12,631	11,266	1,365	12.1
木材用荷役施設	431,634	384,974	46,660	12.1
荷役機械器具置場	9,341	8,952	389	4.3
散水施設	342	358	△ 16	△ 4.5
清掃施設	298	247	51	20.6
船舶給水	64,216	61,624	2,592	4.2
合 計	3,988,048	3,859,186	128,862	3.3

2 経営成績について

経営成績は、表4（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益45億1,778万余円、総費用27億32万余円であり、差引き18億1,746万余円の純利益となっている。

（表4）経営成績比較表

（単位：千円）

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 収 益	3,988,048	3,859,186	128,861	3.3
営 業 外 収 益	529,741	609,640	△ 79,899	△ 13.1
総 収 益	4,517,789	4,468,827	48,961	1.1
営 業 費 用	2,652,377	2,982,946	△ 330,568	△ 11.1
営 業 外 費 用	47,943	65,213	△ 17,269	△ 26.5
総 費 用	2,700,321	3,048,159	△ 347,838	△ 11.4
純 利 益	1,817,467	1,420,667	396,800	27.9

（1）収益について

収益は、表5のとおり、総収益45億1,778万余円であり、前年度（44億6,882万余円）と比較して、4,896万余円（1.1%）増加している。

営業収益は、39億8,804万余円であり、前年度（38億5,918万余円）と比較して、1億2,886万余円（3.3%）増加している。これは主に、中央防波堤内側埋立地の港湾施設用地使用料収入が増加したことによるものである。

営業外収益は、5億2,974万余円であり、前年度（6億964万余円）と比較して、7,989万余円（13.1%）減少している。これは、主に、光熱水費受入が減少したことによるものである。光熱水費受入の減少は、品川ふ頭自家用電気工作物の電気料金について、従来、都名義で電気供給契約を締結し、使用負担分料金を東京港埠頭株式会社から収入していたが、平成24年度から電気需給契約名義を主に電気を使用している東京港埠頭株式会社に変更したため、光熱水費受入収入が減少したことによるものである。

(表5) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	3,988,048	3,859,186	128,861	3.3
港湾施設使用料	3,988,048	3,859,186	128,861	3.3
営業外収益	529,741	609,640	△ 79,899	△ 13.1
受取利息	33,637	24,898	8,739	35.1
預金利息	33,637	24,898	8,739	35.1
一般会計補助金	295	461	△ 166	△ 36.0
一般会計補助金	295	461	△ 166	△ 36.0
雑収益	495,808	584,281	△ 88,472	△ 15.1
財産運用収入	371,213	371,250	△ 37	△ 0.0
光熱水費受入	111,699	195,363	△ 83,664	△ 42.8
消費税雑収益	1,356	1,134	222	19.6
その他雑収益	11,539	16,532	△ 4,993	△ 30.2
総 収 益	4,517,789	4,468,827	48,961	1.1

(2) 費用について

費用は、表6のとおり、総費用27億32万余円であり、前年度(30億4,815万余円)と比較して、3億4,783万余円(11.4%)減少している。

営業費用は、26億5,237万余円であり、前年度(29億8,294万余円)と比較して、3億3,056万余円(11.1%)減少している。これは、管理運営費の減少などによるものである。管理運営費の減少は、前述のとおり電気需給契約名義を変更したことにより品川ふ頭自家用電気工作物の電気料金支出が減少したことなどによるものである。

営業外費用は、4,794万余円であり、前年度(6,521万余円)と比較して、1,726万余円(26.5%)減少している。これは主に、企業債残高の減少により支払利息及企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表6) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
営業費用	2,652,377	2,982,946	△ 330,568	△ 11.1
管理運営費	1,524,406	1,644,740	△ 120,334	△ 7.3
減価償却費	1,127,971	1,238,683	△ 110,712	△ 8.9
資産減耗費	0	99,521	△ 99,521	△ 100
営業外費用	47,943	65,213	△ 17,269	△ 26.5
支払利息及企業債取扱諸費	45,098	54,025	△ 8,927	△ 16.5
雑支出	2,844	11,187	△ 8,342	△ 74.6
総 費 用	2,700,321	3,048,159	△ 347,838	△ 11.4

(表6) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成23年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	100,580	14,198	114,778	94,380	15,853	110,234	6,199	△ 1,655	4,544
職員手当	74,736	11,261	85,998	72,245	12,065	84,310	2,491	△ 803	1,687
法定福利費	33,772	4,734	38,506	33,794	5,640	39,435	△ 22	△ 906	△ 928
計	209,089	30,194	239,283	200,420	33,559	233,980	8,668	△ 3,365	5,303
職 員 数 (人)	27	4	31	25	4	29	2	0	2
平均年齢	4 3 歳 3 月			4 2 歳 1 1 月			0 歳 4 月		
職員 1 人当 たり給与費	6,477千円			6,640千円			△ 163千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員 1 人当たり給与費は、(給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

(単位：%、回)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	算 式
経営資本 営業利益率	0.8	0.6	0.6	0.3	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	39.7	43.6	43.0	22.7	33.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回 転 率	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率	55.1	87.8	51.1	68.2	59.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支の状況は、表8のとおりである。

資本的収入は、327万余円であり、前年度(7,491万余円)と比較して7,164万余円(95.6%)減少している。これは、大井ふ頭上屋外装工事が平成23年度に終了したことに伴い、区分所有上屋の改築等に係る負担金収入が減少したことによるものである。

資本的支出は、17億598万余円であり、前年度(25億7,258万余円)と比較して8億6,660万余円(33.7%)減少している。これは主に、港湾施設整備などの建設改良費が減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表9のとおり、資本的収支資金不足額は17億5,495万余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は12億5,414万余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減		
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	雑 収 入	3,272	74,919	△ 71,646	△ 95.6
	計	3,272	74,919	△ 71,646	△ 95.6
資本的支出	建設改良費	1,368,062	2,243,594	△ 875,532	△ 39.0
	企業債償還金	337,919	328,992	8,927	2.7
	計	1,705,982	2,572,587	△ 866,605	△ 33.7
差引資本的収支		△ 1,702,709	△ 2,497,668	794,958	△ 31.8

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	1,705,982	資本的収入 (B)	3,272
翌年度繰越工事資金 (C)	92,150	前年度繰越工事資金 (D)	39,900
計 (E) = (A) + (C)	1,798,132	計 (F) = (B) + (D)	43,172
		資本的収支資金不足額 (G) = (F) - (E)	1,754,959
		<補填財源内訳>	
		当期純利益	1,817,467
		損益勘定留保資金 (減価償却費)	1,128,147
		(消費税雑支出)	1,127,971
		(雑支出)	100
		(雑支出)	75
		消費税資本的収支調整額	63,484
		計 (H)	3,009,099
収益的収支の資金剰余額 (J) = (H)	3,009,099		
当年度資金剰余額 (K) = (J) - (G)	1,254,140		
合計 (E) + (K)	3,052,272	合計 (F) + (H)	3,052,272

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産 (A)	19,791,727	20,218,267	22,100,437	22,768,701	24,346,789
流動負債 (B)	1,219,831	1,758,316	594,300	985,956	1,257,653
年度末資金残高 (A-B)	18,571,896	18,459,951	21,506,137	21,782,745	23,089,136

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,612億7,828万余円であり、前年度(3,530億4,424万余円)と比較して、82億3,403万余円(2.3%)増加している。これは、固定資産が66億5,594万余円増加し、流動資産が15億7,808万余円増加したことによるものである。固定資産の増加は、主に、中央防波堤外側埋立地を一般会計から所属換えしたことにより、土地が増加したことによるものであり、流動資産の増加は、主に、現金預金の増加によるものである。

負債合計は、12億5,765万余円であり、前年度(9億8,595万余円)と比較して、2億7,169万余円(27.6%)増加している。これは、営業未払金が1億897万余円減少したものの、建設改良未払金が3億6,275万余円増加したことによるものである。建設改良未払金の増加は、主に、中央防波堤内側ユニットロードターミナル施設の整備工事に係る未払金によるものである。

資本合計は、3,600億2,063万余円であり、前年度(3,520億5,829万余円)と比較して、79億6,233万余円(2.3%)増加している。これは主に、剰余金が70億8,090万余円増加したことによるものである。剰余金の増加は、主に、土地の所属換えを受けたことにより、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表11のとおりとなっている。

有利子負債については、企業債を3億3,791万余円償還したことから、当年度末現在の残高が、16億1,685万余円となっている。支払利息は、4,509万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、892万余円減少している。

(表11) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度末 残高(A)	平成24年度		平成23年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	1,616,853	0	337,919	1,954,773	△ 337,919
区 分		平成24年度支払額 (C)		平成23年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	45,098		54,025		△ 8,927

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表12のとおりである。

(表12) 財務比率表

(単位：%)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	算式
流動比率	1,622.5	1,149.9	3,718.7	2,309.3	1,935.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	98.4	98.8	99.2	99.2	99.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	94.7	94.7	93.9	93.8	93.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金(自己資本金+借入資本金)+剰余金+固定負債

4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

執行状況は、表13のとおり、予算額16億8,798万円に対し、決算額13億6,806万余円であり、執行率81.0%となっている。

港湾施設整備事業は、予算額13億8,906万余円に対し、決算額12億2,037万余円となっている。

工事の主なものは、中央防波堤内側ユニットロードターミナル施設整備工事である。

執行率は87.9%となっているが、これは、中央防波堤内側岸壁(-9m)東側背後取付部整備工事の工期を延伸したことなどにより、事業費を翌年度へ繰越したことなどによるものである。

港湾施設改良事業は、予算額2億9,891万余円に対し、決算額1億4,768万余円となっている。

執行率は49.4%となっているが、これは、辰巳ふ頭エプロンほか1ヶ所補修工事において、施工内容を見直したことにより補修工事費を縮減したことなどによるものである。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	1,389,067	1,220,376	87.9	92,150	76,540
港湾施設改良事業	298,913	147,686	49.4	0	151,226
計	1,687,980	1,368,062	81.0	92,150	227,767

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成24年度 金 額 (A)	平成23年度 金 額 (B)	増(△)減	
			金 額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
営 業 収 益	3,988,048,086	3,859,186,609	128,861,477	3.3
港 湾 施 設 使 用 料	3,988,048,086	3,859,186,609	128,861,477	3.3
営 業 費 用	2,652,377,871	2,982,946,483	△ 330,568,612	△ 11.1
管 理 運 営 費	1,524,406,234	1,644,740,652	△ 120,334,418	△ 7.3
減 価 償 却 費	1,127,971,637	1,238,683,907	△ 110,712,270	△ 8.9
資 産 減 耗 費	0	99,521,924	△ 99,521,924	△ 100
営 業 利 益	1,335,670,215	876,240,126	459,430,089	52.4
営 業 外 収 益	529,741,129	609,640,977	△ 79,899,848	△ 13.1
受 取 利 息	33,637,706	24,898,628	8,739,078	35.1
一般会計補助金	295,000	461,000	△ 166,000	△ 36.0
雑 収 益	495,808,423	584,281,349	△ 88,472,926	△ 15.1
営 業 外 費 用	47,943,401	65,213,232	△ 17,269,831	△ 26.5
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	45,098,685	54,025,833	△ 8,927,148	△ 16.5
雑 支 出	2,844,716	11,187,399	△ 8,342,683	△ 74.6
経 常 利 益	1,817,467,943	1,420,667,871	396,800,072	27.9
当 年 度 純 利 益	1,817,467,943	1,420,667,871	396,800,072	27.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	8,080,463,953	6,997,715,717	1,082,748,236	15.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,897,931,896	8,418,383,588	1,479,548,308	17.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固定資産	336,931,494,861	93.3	330,275,546,843	93.6	6,655,948,018	2.0
有形固定資産	331,351,834,175	91.7	324,695,886,157	92.0	6,655,948,018	2.0
土地	313,815,733,645	86.9	307,337,801,278	87.1	6,477,932,367	2.1
建物	13,261,083,939	3.7	13,599,965,936	3.9	△ 338,881,997	△ 2.5
構築物	3,065,647,404	0.8	2,324,351,356	0.7	741,296,048	31.9
機械及び装置	876,631,406	0.2	1,083,567,865	0.3	△ 206,936,459	△ 19.1
車両運搬具	4,809,008	0.0	7,521,094	0.0	△ 2,712,086	△ 36.1
船舶	5,752,440	0.0	11,039,159	0.0	△ 5,286,719	△ 47.9
工具器具及び備品	1,221,075	0.0	1,429,307	0.0	△ 208,232	△ 14.6
建設仮勘定	320,955,258	0.1	330,210,162	0.1	△ 9,254,904	△ 2.8
無形固定資産	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
電話加入権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
投資	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.6	0	0
投資有価証券	5,577,549,486	1.5	5,577,549,486	1.6	0	0
流動資産	24,346,789,004	6.7	22,768,701,909	6.4	1,578,087,095	6.9
現金預金	24,256,471,647	6.7	22,540,935,295	6.4	1,715,536,352	7.6
預金	24,256,471,647	6.7	22,540,935,295	6.4	1,715,536,352	7.6
未収金	57,217,357	0.0	211,866,614	0.1	△ 154,649,257	△ 73.0
営業未収金	12,148,277	0.0	19,221,835	0.0	△ 7,073,558	△ 36.8
営業外未収金	44,187,582	0.0	43,946,220	0.0	241,362	0.5
その他未収金	881,498	0.0	148,698,559	0.0	△ 147,817,061	△ 99.4
前払金	33,100,000	0.0	15,900,000	0.0	17,200,000	108.2
資産合計	361,278,283,865	100	353,044,248,752	100	8,234,035,113	2.3
流動負債	1,257,653,720	0.3	985,956,692	0.3	271,697,028	27.6
未払金	1,257,502,720	0.3	979,245,008	0.3	278,257,712	28.4
営業未払金	400,285,021	0.1	509,262,840	0.1	△ 108,977,819	△ 21.4
建設改良未払金	809,476,999	0.2	446,722,668	0.1	362,754,331	81.2
未払消費税	47,740,700	0.0	22,837,400	0.0	24,903,300	109.0
その他未払金	0	0	422,100	0.0	△ 422,100	△ 100
預り金	151,000	0.0	6,711,684	0.0	△ 6,560,684	△ 97.8
負債合計	1,257,653,720	0.3	985,956,692	0.3	271,697,028	27.6
資本金	343,175,568,881	95.0	342,294,135,834	97.0	881,433,047	0.3
自己資本金	341,558,715,107	94.5	340,339,362,425	96.4	1,219,352,682	0.4
固有資本金	321,762,029,435	89.1	321,942,950,611	91.2	△ 180,921,176	△ 0.1
組入資本金	19,796,685,672	5.5	18,396,411,814	5.2	1,400,273,858	7.6
借入資本金	1,616,853,774	0.4	1,954,773,409	0.6	△ 337,919,635	△ 17.3
企業債	1,616,853,774	0.4	1,954,773,409	0.6	△ 337,919,635	△ 17.3
剰余金	16,845,061,264	4.7	9,764,156,226	2.8	7,080,905,038	72.5
資本剰余金	6,947,129,368	1.9	283,418,415	0.1	6,663,710,953	—
受贈財産評価額	6,885,432,461	1.9	221,721,508	0.1	6,663,710,953	—
その他資本剰余金	61,696,907	0.0	61,696,907	0.0	0	0
利益剰余金	9,897,931,896	2.7	9,480,737,811	2.7	417,194,085	4.4
建設改良積立金	0	0	1,062,354,223	0.3	△ 1,062,354,223	△ 100
当年度未処分利益剰余金	9,897,931,896	2.7	8,418,383,588	2.4	1,479,548,308	17.6
資本合計	360,020,630,145	99.7	352,058,292,060	99.7	7,962,338,085	2.3
負債資本合計	361,278,283,865	100	353,044,248,752	100	8,234,035,113	2.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成24年度 19,540,769,637円、平成23年度 18,414,232,846円である。